

第一次 富士市公共下水道事業経営戦略プラン 令和4年度取組状況

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値 (R2)	目標値			R4				実績値								
		取組項目				前期 (H30-R2)	中期 (R3-R7)	後期 (R8-R12)	取組状況と課題												
市民の暮らしを守る	① 公衆衛生の向上と河川や海の水質保全	A 污水管整備の推進		下水道処理人口普及率(%) (汚水処理人口普及率)	78.0 (90.7)	77.4以上 (R2)	81.8以上 (R7)	84.4以上 (R12)	管路延長7,128mの下水道整備を行い、下水道処理人口普及率は79.1%となり、概成に向け順調に推移している。 <table border="1"> <tr> <td>①処理区域内人口</td> <td>②行政区内人口</td> <td>③下水道処理人口普及率</td> <td>④下水道処理人口普及率 全国平均(%)</td> </tr> <tr> <td>196,543 人</td> <td>248,368 人</td> <td>79.1%</td> <td>78.4%</td> </tr> </table>				①処理区域内人口	②行政区内人口	③下水道処理人口普及率	④下水道処理人口普及率 全国平均(%)	196,543 人	248,368 人	79.1%	78.4%	79.1 (91.7)
		①処理区域内人口	②行政区内人口	③下水道処理人口普及率	④下水道処理人口普及率 全国平均(%)																
		196,543 人	248,368 人	79.1%	78.4%																
	B 下水道への接続推進		水洗化率(%)	91.6	91.5以上 (R2)	91.8以上 (R7)	92.0以上 (R12)	下水道工事を始める際の通知文書には、接続依頼と融資斡旋に関する資料を同封し、未接続世帯に対しては、水洗化普及指導員による水洗化資料のポスティング等を引き続き実施した。これにより、水洗化率は92.1%となり、前年度比較で0.1%の増となった。 <table border="1"> <tr> <td>①水洗便所設置済人口</td> <td>②処理区域内人口</td> <td>③水洗化率</td> <td>④水洗化率 全国平均(%)</td> </tr> <tr> <td>180,940 人</td> <td>196,543 人</td> <td>92.1%</td> <td>94.0%</td> </tr> </table>				①水洗便所設置済人口	②処理区域内人口	③水洗化率	④水洗化率 全国平均(%)	180,940 人	196,543 人	92.1%	94.0%	92.1	
	①水洗便所設置済人口	②処理区域内人口	③水洗化率	④水洗化率 全国平均(%)																	
	180,940 人	196,543 人	92.1%	94.0%																	
C 放流水質の適正維持		放流水質・BOD (mg/ℓ)	東部浄化センター	2.6	15.0以下	15.0以下	15.0以下	年間を通じ、終末処理場の維持管理を適正に行い、放流水のBODは、いずれの終末処理場も目標値を大きく下回る良好な処理を行うことが出来た。放流水の水質は、流入水質や活性汚泥(微生物)などの影響を受けることから、日々の水質試験等から異常の早期発見に努める必要がある。				0.9									
			西部浄化センター	2.0	15.0以下	15.0以下	15.0以下					1.6									
②	地球温暖化防止への貢献	D 地球温暖化防止への貢献		処理水量1千㎡あたりの温室効果ガス排出量 (t/千㎡)	0.21	0.24以下	0.24以下	0.24以下	温室効果ガス排出の抑制を図るため、汚水処理では、流入状況に合わせた主ポンプ及び送風機の台数制御運転を実施した。また、汚泥処理では、夜間の脱水作業や省電力のベルト濃縮機の運転を徹底した。この結果、処理場全体における電力使用量が前年度比3.7%減の11,176,000kWhとなった。				0.16								
③	下水道資源・施設の有効利用	E 下水道資源・施設の有効利用		下水汚泥リサイクル率(%)	95.1	85.9以上 (R2)	100 (R7)	100 (R12)	1年を通じ、2つの終末処理場から発生した8,496トンの下水汚泥を「セメント原料」、「コンポスト」、「路盤材」などの再生利用業者に搬出した。B-DASHプロジェクト、民間事業者保有の新型脱水機活用等の効果で、下水汚泥量は大幅に減少した。				100.0								
④ 危機管理対策の強化	F 地震対策の推進	管路		優先度Ⅰ・Ⅱ (箇所)	人孔浮上防止実施 107/126	人孔浮上防止完了 126/126 (R2)	—	—	優先度Ⅲの管路について、約44.2kmの耐震診断を行った。これをもって、重要な管路の耐震診断についてはすべて完了した。 優先度Ⅰ・Ⅱにおける人孔浮上防止未対策の19箇所については、現時点で工法の条件等により実施には至っていないが、今後、実施に向け検討を進めていく。				107/126								
				優先度Ⅲ (km)	耐震診断実施 25.8/103.7	耐震診断実施	耐震診断実施 耐震工事実施	耐震工事実施 66以上/103.7 (R12)					103.7/103.7								
				耐震性がある終末処理場施設数(施設)	10/15	8/15 (R2)	11/15 (R7)	13/15 (R12)	東部浄化センターにおいて、独立管廊耐震実施設計(Exp-J部)を実施した。令和5年度からの沈砂池設備更新改築工事と調整を図りながら、令和6年度以降に耐震工事を実施する予定である。				10/15								
	G 災害・事故発生時対応の強化		下水道BCP、危機管理マニュアルの更新		実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	下水道BCPの内容確認及び検討を実施した。災害時における下水道機能の継続・早期回復は、発生後から対応を始めるのでは困難であるため、平時から災害に備えるためにも随時見直しを実施し、最新性を保つ必要がある。				実施								

(※) 令和3年度の処理区域内人口別区分10万人以上(富士市、196,071人)、有収水量密度別区分2,500㎡/ha以上5,000㎡/ha未満(富士市、4,668㎡/ha)、供用開始後年数別区分25年以上(富士市、57年)の事業体(企業会計適用53事業体)の平均値を示す。(令和3年度地方公営企業年鑑参照)

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値 (R2)	目標値			R4 取組状況と課題	実績値
		取組項目				前期 (H30-R2)	中期 (R3-R7)	後期 (R8-R12)		
既存の資産を活かす	⑤ 効率的な維持管理の推進	H 計画的な改築修繕の実施	管渠の老朽化率(%)	7.5	8.0以下 (R2)	9.0以下 (R7)	7.5以下 (R12)	管路施設の改築・更新は、ストックマネジメント計画に基づき事業を執行した。令和4年度は、管更生641m・布設管工事37mを実施し、管渠の老朽化率は8.3%となった。第5期包括民間委託(令和2年11月～令和7年9月)では、管路、人孔及び鉄蓋の巡視点検を、5年間で600km予定しており、令和4年度までに310km(51.7%)が完了した。	8.3	
		I 不明水対策の実施	晴天日不明水率(%)	18.7	15.8以下 (R2)	9.8以下 (R7)	9.8以下 (R12)	市内を7地区にゾーニングし、平成28年度から地区ごとに対策を実施している。令和4年度はゾーン7(鷹岡・丘地区ほか)について、水質調査等の結果をもとに、排水設備状況調査、有収外汚水調査等を実施した。また、市内全域において、包括的民間委託による巡視点検結果を踏まえ、管更生や修繕、鉄蓋の交換等を実施した。	18.8	
	⑥ 情報資産の精度向上と連携強化	J 各種システムの精度向上と連携強化	下水道総合管理システムマニュアルの更新	更新	更新	更新	更新	下水道台帳図をウェブ公開するにあたり、令和4年8月に関係各課を対象とした説明会を開催し、下水道総合管理システムとのデータ連携や精度の向上について確認した。	更新	
健全な経営を進める	⑦ 経営基盤の強化	K 財源の確保	経費回収率(%)	58.5	56.7以上	56.9以上	56.9以上	令和4年度の経費回収率は57.8%で、現況値より0.7%の減となり、令和3年度と同値であった。下水道使用料収入が減少する中、電気料金の高騰等により、汚水処理費が増大していることから、経費の削減に努める。	57.8	
		L 経費の削減	汚水処理原価(円/㎡)	234.2	243.0以下	244.1以下	252.3以下	汚水処理に係る費用については、対前年比で0.6%の減、金額にして2,930万円余の減となっている。汚泥処分に係る手数料及び企業債の支払利息は減になったものの、処理場等に係る経費は、電気料金の高騰及び人件費の上昇に伴う委託料等の増により増加傾向である。	238.7	
	⑧ 効率的な汚水処理の推進	M 汚水処理の最適化	下水道整備率(%)	72.2	71.9以上 (R2)	76.9以上 (R7)	80.0以上 (R12)	管路整備に加え、開発行為等民間事業者の整備に伴う整備面積が加算されたことにより、令和4年度の整備面積は31haとなった。令和4年度末時点での整備済面積は、全体計画区域面積5,991haに対し4,386haとなり、下水道整備率は73.2%となった。	73.2	
		N 民間活力及び広域化の推進	PPP/PFIの推進	事業者特定・運用	包括的民間委託 拡大の検討・ 方針決定	包括的民間委託 拡大の検討・ 方針決定	包括的民間委託 拡大の検討・ 方針決定	処理場・管路管理の包括的民間委託のほか、民設民営型の消化ガス発電及び太陽光発電を実施することにより、再生可能エネルギーの利活用の推進に取り組んでいる。	運用	
	⑨ 人材の育成・組織体制の強化	O 人材の育成	研修・勉強会の参加延人数(人)	14	100以上	100以上	100以上	令和4年度の研修・勉強会の参加延人数は37人で、令和3年度の実績値を19名上回った。新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、昨年度と比較して参加延人数は大きく増加した。オンライン研修等の非接触型の研修・勉強会への参加に切り替えていくことで、人材育成や情報収集を図っている。	37	
		P 適正な組織体制の構築	職員1人あたりの処理区域内人口(人/人)	3,923	4,000以上	4,000以上	4,000以上	令和3年度の処理区域内人口は196,071人、公共下水道事業支弁職員は50人に対し、令和4年度では、処理区域内人口は472人増の196,543人、公共下水道事業支弁職員は49人となっている。その結果、職員1人当たりの処理区域内人口は、90人増の4,011人となっている。また、令和3年度決算統計より、類似団体53団体の平均を見てみると、3,737人となっている。今後は、処理区域内人口の増加が見込める区域を中心に、下水道管路整備に努める必要がある。	4,011	
市民の信頼に応える	⑩ お客さまサービスの向上	Q お客さま対応の充実	届出及び納付方法の拡大の検討	検討	調査・検討	検討・ 方針決定	検討・ 方針決定	届出書類や図面等の添付書類について、書面以外での提出方法を検討した。納付方法については、水道料金と共に新たなキャッシュレス決済の導入に向け検討を継続した。	検討	
		R 広報活動の充実	広報活動の情報量の充足度(%)	19.1	—	20.0以上	25.0以上	上下水道部facebookの投稿は、主に情報発信に変更し、8回投稿した。水道事業及び公共下水道事業の情報公開用パンフレット「たっぷり上下水道情報局」を作成し全戸配布した。	19.1	
		S 啓発活動の実施	イベント参加延人数(人)	907	5,000以上	5,500以上	6,000以上	出前講座は小学校8校で651人、施設見学は小学校8校を含む683人に対し実施した。出前講座では、当日の処理水を使い、汚水の浄化の過程を説明すると驚嘆する生徒も多いほか、クイズを通じて楽しく学習できるよう工夫するなど、小学生の下水道への理解は深められている。さらなる効果の向上を目指し、内容を精査する。	1,334	
	⑪ 市民参画の推進	T 市民参画の推進	審議会の開催	実施	毎年度開催	毎年度開催	毎年度開催	基本水量制の廃止及び排除汚水量10㎡以下における従量料金区分の新設を行うため、審議会に諮り、公共下水道使用料の改定に係る答申を受けた。また、令和3年度富士市公共下水道事業会計決算報告及び第一次富士市公共下水道経営戦略プランの検証を行った。今後、これらの意見を事業に反映できるように努めていく。	4	
			市政モニターを利用したアンケート調査、市民意識調査の実施	—	—	市政モニターアンケート調査実施	市民意識調査実施	—		